



追加型投信 / 内外 / 債券

## 三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド&lt;為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)&lt;愛称:世界のいしずえ&gt;

ファンド情報提供資料

## 足下の運用状況と投資環境、今後の見通しについて データ基準日:2019年9月30日

※本資料ではAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントを基に作成しています。※本資料では三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)を「為替ヘッジあり」、三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」ということがあります。

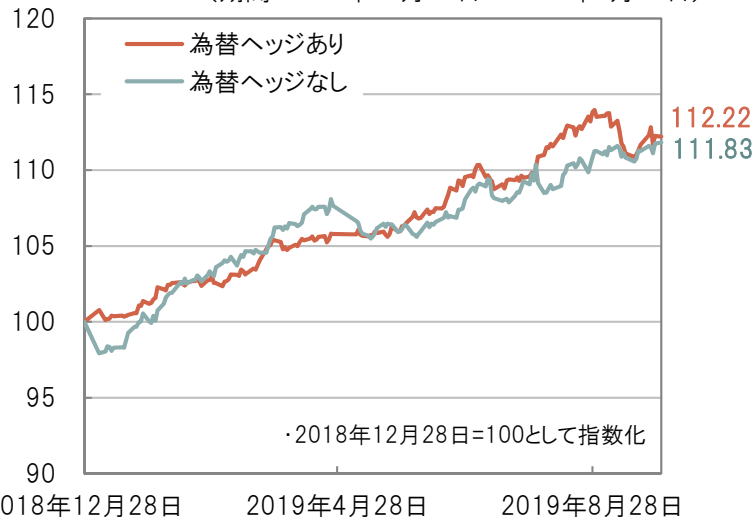
平素は「三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし>(毎月決算型)<愛称:世界のいしずえ>」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年初来から世界債券市場は金利低下傾向にあり、2019年7月に約10年半ぶりの利下げをした米国は、9月にも利下げを実施しました。そのような環境下、「為替ヘッジあり」は2019年8月29日、「為替ヘッジなし」は2019年9月30日に分配金再投資ベースの基準価額が設定来高値を更新しました(P4ご参照)。本資料では、足下の運用状況と投資環境、今後の見通しについてご報告いたします。

## 2019年初来における当ファンドの基準価額等の推移

ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

(期間:2018年12月28日~2019年9月30日)



米ドル(対円)の推移

(期間:2018年12月28日~2019年9月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額(分配金再投資、1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## ■2019年初来の投資環境

2019年初は、米中貿易問題の改善や、過度な景気後退懸念の弱まり等を受け、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと等からスプレッド(国債との利回り差)が縮小し、インフラ債券市況は上昇しました。その後、米中貿易問題の再燃や欧州での政治リスクの台頭等から下落する局面もあったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による2会合連続での利下げ等、主要先進国を中心とした追加金融緩和姿勢等を背景に米金利が低下したことを受け、インフラ債券市況は堅調に推移しました。

## ■当ファンドの運用状況

上記の投資環境下において「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジコスト等が基準価額にマイナスの影響を与えたものの、インフラ債券市況の上昇がマイナス分を上回ったことで、基準価額(分配金再投資)は堅調に推移し、8月29日に設定来高値を更新しました。

また、「為替ヘッジなし」は、米金利の低下を受けて日米の金利差が縮小したことや、米中貿易問題等の地政学リスクの高まり等を受け、年初来で円高米ドル安になったこと等が基準価額にマイナスの影響を与えたものの、インフラ債券市況の上昇がマイナス分を上回ったことで、基準価額(分配金再投資)は堅調に推移し、9月30日に設定来高値を更新しました。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)&lt;愛称:世界のいしずえ&gt;

## 米国の利下げのインフラ債券への影響

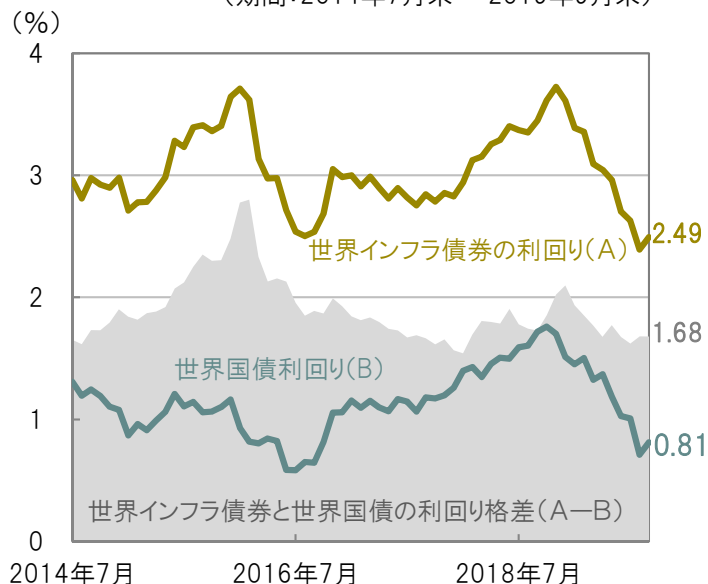
米中貿易摩擦等による景気後退懸念を背景に、主要中央銀行は金融緩和姿勢を強めています。特に米国では2019年7月に続いて9月にも利下げを実施し、ECB(欧州中央銀行)も利下げを決めるなど世界的に金利低下が進んでいる中で当面の間は世界的に金利の上昇は限定的と想定されるため、相対的に高い利回りが期待される債券の魅力が高まると考えられます。

足下、米国インフラ債券の利回りは3.18%、世界インフラ債券は2.49%となっています。インフラ債券の利回りは、投資適格債券のなかでも相対的にみて高水準にあります。

また、インフラ事業は長期にわたるビジネスであるため、インフラ企業としても長期の資金を必要としています。したがって、インフラ債券は満期までの期間が長いものが多く、期間が短い債券よりも投資環境の変化による影響を受けやすい傾向があります。今後金利が一段と低下すれば、インフラ債券は、金利低下による更なる恩恵(債券価格の上昇)を受けやすくなると考えます。

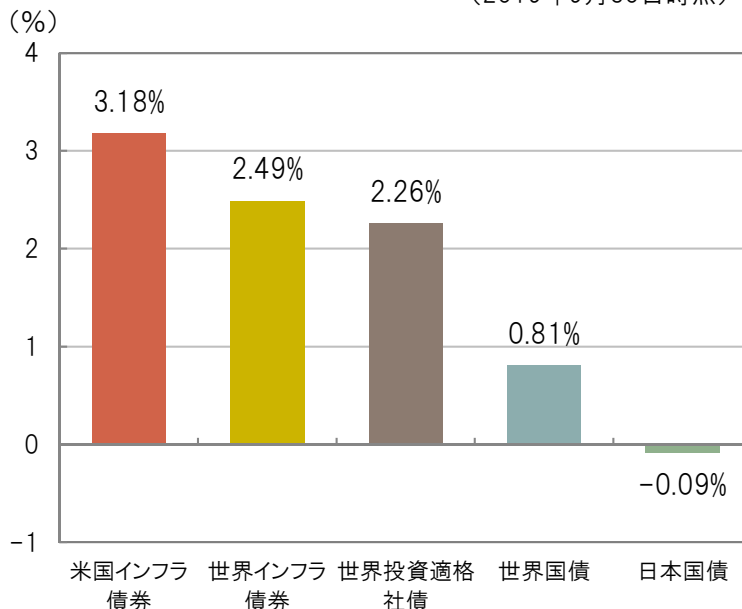
## 世界インフラ債券と世界国債との利回り格差の推移(現地通貨ベース)

(期間:2014年7月末～2019年9月末)



## 債券種別の利回り

(2019年9月30日時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)&lt;愛称:世界のいしずえ&gt;

## 米中貿易問題、原油価格動向が与えるインフラ債券への影響

## ■ 米中貿易問題の影響について

米中貿易問題が長引くことで、世界経済の成長を更に鈍化させ、リスク資産全般が低調となることが見込まれます。こうした先行き不透明感から株式等のリスク資産は価格変動が大きくなっています。一方でインフラ債券を含めた債券全般は比較的値動きが小さいことに加えて利子収益も見込めるため、投資家の関心が今後更に高まっていくものと思われます。

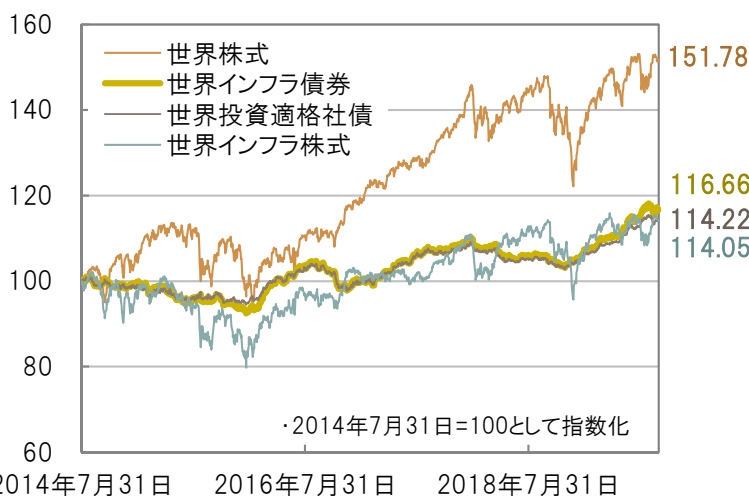
## ■ 原油価格の影響について

2019年7月にOPEC(石油輸出国機構)で決定した2020年3月までの減産は、短期的な需要の引き締めによる原油価格の下支えが期待されます。しかしその一方で、9月にはサウジアラビアの石油施設がドローンによって攻撃され需給懸念から原油価格は一時上昇しましたがその後下落しています。加えて米中貿易問題が長引くことで、世界経済の成長鈍化に伴い、原油に対する需要の減少が懸念されることから、引き続き原油価格上昇の重石となることが考えられます。足下、原油価格は60米ドル/バレルをやや下回る水準で推移していますが、今後、下落の可能性を考慮し、エネルギー関連企業の組入比率を僅かに引き下げて運用しています。さらに、エネルギー関連企業でも、原油価格等の影響を受けやすいエネルギーの生産や開発を中心に行う企業から、より価格変動が小さい垂直統合型\*の大手エネルギー企業等を選好しています。

\* 原材料の調達から生産・販売等の製品やサービスが流通される過程において、一環して事業を行っている企業を指します。

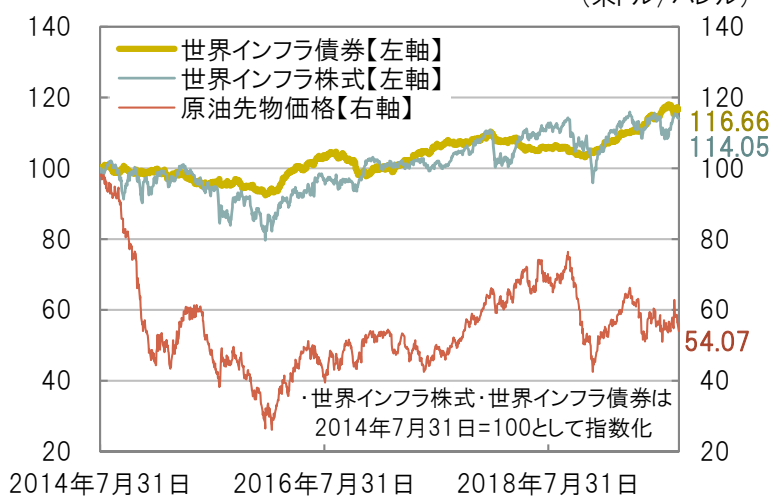
世界インフラ債券と主要資産  
の推移(現地通貨ベース)

(期間:2014年7月31日 ~2019年9月30日)

原油価格とインフラ債券・インフラ株式  
の推移(現地通貨ベース)

(期間:2014年7月31日 ~2019年9月30日)

(米ドル/バレル)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 今後の見通し

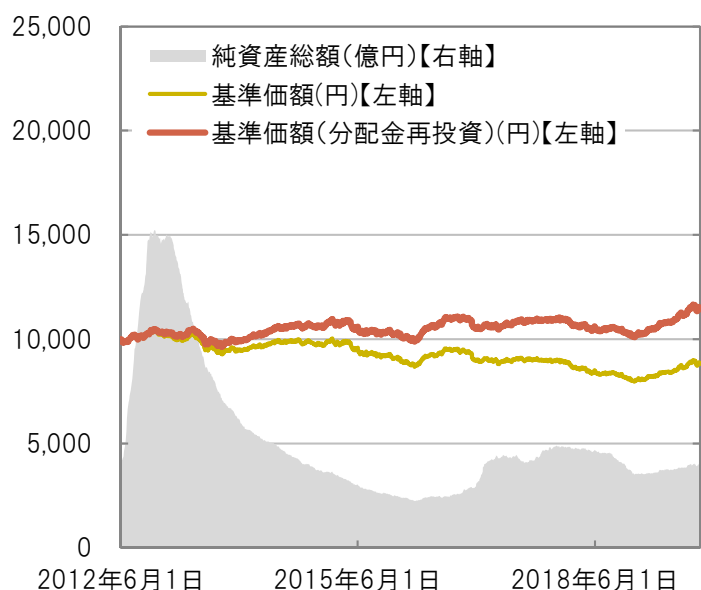
米中貿易問題や原油価格の動向等、今後も不透明な市場環境が続くことが見込まれ、世界的に中央銀行が緩和姿勢を強める環境下において世界インフラ債券市場にとっては他のリスク資産と比べて投資家の注目が集まると考えられます。それは世界インフラ債券は発行企業が日常生活に不可欠なサービスを提供していること等を背景に、社債市場の中でも相対的に景気動向の影響を受けにくく、価格変動が小さく安定的であるといった傾向がみられるからです。さらに、投資適格社債のなかでも、インフラ債券は相対的にみて高水準の利回りや、金利低下による債券価格の上昇の恩恵を受けやすいことから、引き続き堅調に推移することが期待されます。また、世界インフラ債券市場は、中長期的に旺盛なインフラ投資への需要が期待されます。具体的には、世界人口増加に伴い、2040年までに80~100兆米ドルもの膨大なインフラ投資への需要が予想されていることから、インフラ債券市場の拡大が見込めると考えられます。

■ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

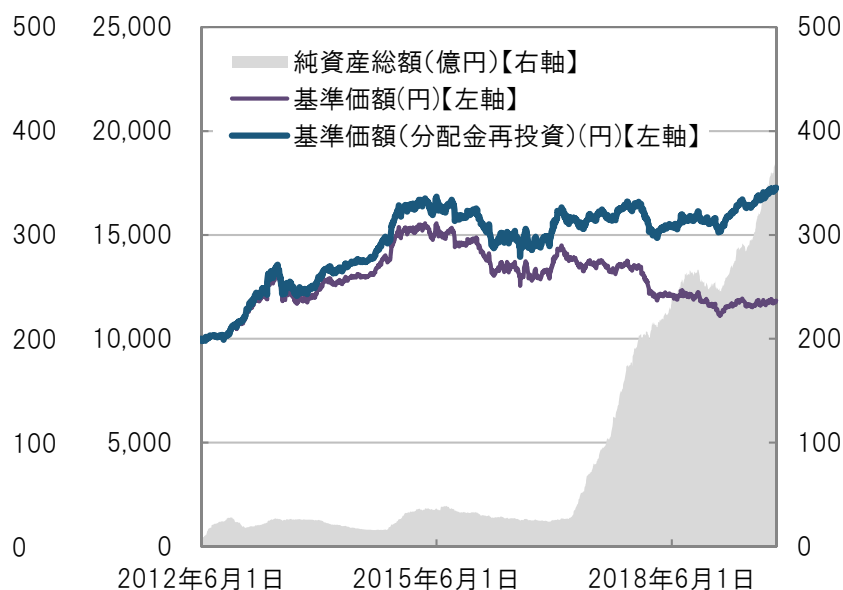
三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド&lt;為替ヘッジあり/為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)&lt;愛称:世界のいしずえ&gt;

## 設定来のファンドの基準価額・純資産総額の推移 (2012年6月1日 ~ 2019年9月30日)

## 為替ヘッジあり



## 為替ヘッジなし



- ・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 【本資料で使用している指数について】

## ■原油先物価格(WTI原油先物価格):

WTI(West Texas Intermediate)原油とは、米国テキサス州産の低硫黄、軽質原油を意味します。ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で、原油先物取引の対象として上場されており、その取引価格は原油価格の国際的指標になっています。

## ■世界投資適格社債(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス):

ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格社債の値動きを表す指数です。

## ■世界インフラ債券(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス):

世界インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

## ■米国インフラ債券(ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス):

米国インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

## ■世界国債(FTSE世界国債インデックス):FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

## ■日本国債(FTSE日本国債インデックス):FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

各指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ■世界株式(MSCI ワールド インデックス):

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

## ■世界インフラ株式(MSCI ワールド インデックスのサブインデックスである公益事業、コミュニケーション・サービス、エネルギー、輸送の合成インデックス):

世界インフラ株式はMSCI ワールド インデックスのサブインデックスの中から、公益事業、コミュニケーション・サービス、エネルギー、輸送を三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託から分配金が支払われるイメージ

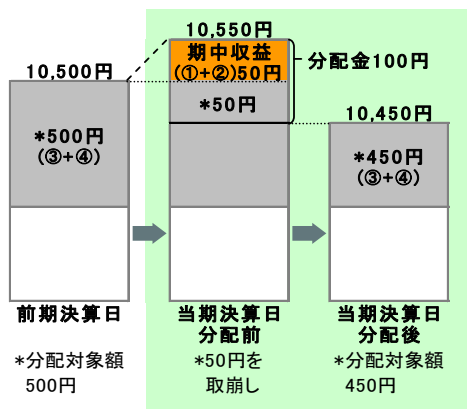


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

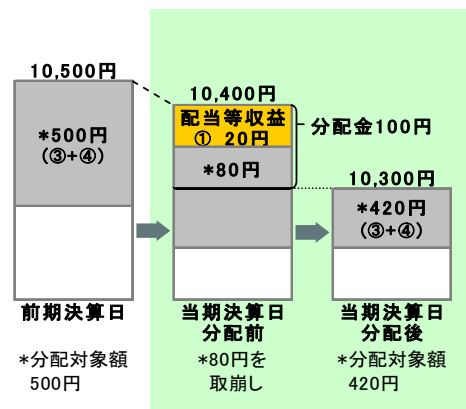
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



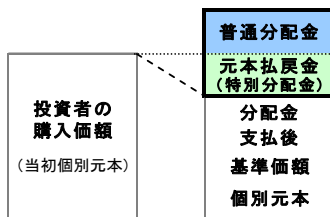
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

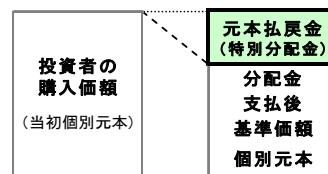
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

### [金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

### [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

# 三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉 (毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**投資対象** 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。

・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といたします。

**運用方法** 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りします。

・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

**運用の委託先** 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

**為替対応方針** 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

・「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減をはかります。

・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

### ■ファンドの仕組み

・運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

詳しくは、販売会社にご確認ください。

### ■配分方針

・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に配分を行います。

・配分金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、配分を行わないことがあります。また、配分金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	<p>■三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり〉(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払戻金・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉 (毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2022年5月10日まで(2012年6月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉 (毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

## ■ファンドの費用

### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.32%(税抜 年率1.2%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
埼玉縣信用金庫 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。